一般質問

主な質問と答弁

子どものスマホ・ゲーム依存
カウンセラー等を介し家庭を含めた支援
専門医療機関等につなげる

永井　譲
（民主・無所属クラブ）

質問　児童生徒がスマホやゲーム依存にならないための学校における予防の取組と、依存傾向にある児童生徒に対する支援について、他部署や外部機関との連携を含め教育委員会の見解を聞きたい。

答弁　スマホやゲーム依存の予防としては、保護者懇談会や新入生説明会などの機会を活用し、家庭に対し働きかけている。そして、情報モラル教育や道徳、保健体育などの授業を通してスマホなど端末機器の正しい扱い方や依存症について指導している。

依存傾向にある子どもへの支援としては、まずは、児童生徒一人一人への丁寧な声かけと観察により、早期発見に努めることが大切であると捉えている。そして、依存傾向が疑われる児童生徒に対しては、状況により、スクールカウンセラー等を介して、家庭を含めた支援を行い、医療的なケアが必要と判断される場合には、依存症を専門とする医療機関につなげるなど、関係諸機関と連携した支援に努めている。

児童生徒への声かけと観察により依存傾向の早期発見に努める

不適正事務の是正
業務進行管理を徹底

井上　裕介
（市民クラブ藤沢）

質問　行政が事務執行を進めるに当たり、その意思決定である決裁が漏れていた事案が、リスク発生時記録票で報告されたもののほかに18案件あった。重要な意思決定がなされていないということは、事務処理の効率化の仕組みを構築する以前の問題であると考える。内部統制の視点から、今後どのように取り組んでいくのか市の見解を聞きたい。

答弁　一連の不適切な事務執行を受け、令和元年度に内部統制推進室を新設するとともに、藤沢市内部統制推進のための運用ガイドラインを策定し、全庁を挙げて体制の強化に努めてきた。

しかしながら、今回指摘された決裁等の漏れのほか、もう少し注意を払って確認していれば防ぐことができた、簡易なチェック漏れなどの事務処理上の誤りがまだ見受けられる現状がある。いくつかの決裁漏れがあった契約事務等については、チェック表などを用いて進行管理を徹底するとともに、いま一度チェックの重要性を意識し、チェックする際の手順・ポイント等を再確認して業務に当たるよう周知を図るなど、引き続き全庁でリスクの発生の抑制に取り組んでいく。

乗合タクシーの運行ルート
長後地区まちづくり
地域の状況を踏まえ検討

柳沢　潤次
（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問　長後地区で令和3年10月から始まる乗合タクシーの実証運行について、地域住民の歓迎する声を多く聞く一方で、実証運行から外れている地域の方からはコースを増やしてほしいとの意見も聞く。実証運行における様々な意見を反映し、乗合タクシーが本格運行されることを期待するが、市の見解を聞きたい。

答弁　乗合タクシーの実証運行については、これまで、長後地区郷土づくり推進会議の方々と調整し、長後駅北東エリアの1ルートで予定をしていた。その後、意見交換を重ねる中で、北西エリアの住民が長後駅までの移動に不便を感じている声が多いとの意見を受け、地域の声を反映する形で、東・西側の2ルートで行うこととした。

実証運行のルート設定については、利用者数につながる人口の状況、運行可能な道路環境といった条件が必要となる。

今後、実証運行を進める中で、アンケート調査等を実施するなど、地域の状況を踏まえた効率的な運行ルートを検討していく。

まん延防止協力店
コロナ後の支援策を

友田　宗也
（民主・無所属クラブ）

質問　地域を守るため、命を守るために責任感を持ち、まん延防止等重点措置に基づく要請に協力してきた飲食事業者が、不利益を被っている状況を改善するため、市として支援の姿勢を示し、コロナ収束後は市独自の支援策を行う必要があると考えるが、見解を聞きたい。

答弁　コロナ禍において、まん延防止措置に応じていただいた飲食店、外出自粛要請の影響を受けている事業者や市民の皆様には、厳しい状況の中、感染症対策への理解と協力をいただき、深く感謝している。

本市では、最重要・最優先の課題として、全庁一丸となって感染症拡大防止に取り組んでおり、特にワクチン接種は、個別接種の回数増加と集団接種によるベストミックスで最大限の努力を行い進めている。また、本市独自の様々な経済対策を、国・県の支援策に加えて講じている。市内事業者、とりわけ飲食店は、まちのにぎわいになくてはならない存在であるため、コロナ収束後には、以前にも増して活気あふれる魅力的なまちになるよう、経済団体とも連携しながら、特に影響を受けた事業者への支援となる新たな経済対策を推進していく。

北部の農産物を南部で販売「江の島フィッシャーマンズマルシェ」

コロナ禍の災害
命を守る取組を

武藤　正人
（藤沢市公明党）

質問　コロナ禍はまさに災害の真っただ中という非常事態である。市民の命を守る要の部署である防災安全部は「市民と一体となってこの困難な状況に立ち向かい、誰一人災害に遭わせない。感染させない。」という気概が薄いと感じるが、現在の考えと決意を聞きたい。

答弁　コロナ感染症拡大による危機管理対策については、庁内各部局との連携により取組を進めている。これまで、市民の安全と安心に資するよう、災害への総合的な対策を講じてきたが、コロナ禍における、災害時避難行動や避難所運営手法等が大きく変わり、感染症と自然災害が重なる複合災害への備えを早急に構築することが、最重要の課題となっている。被害の最小化に向け、避難行動要支援者への対応については、福祉部局との連携を深め、個別避難計画の作成や指定避難所等の拡充など、支援策の強化を進めるとともに、市民に身近で地域に根差した自主防災組織等、地域と市が一体となって進める重要性が増している。今後はより一層、地域と連携し、防災・減災に取り組んでいく。

地域拠点デジタル化
効果的な手法を検討

北橋　節男
（市民クラブ藤沢）

質問　スマート藤沢を掲げる本市において、地域の拠点である市民センター・公民館においてもデジタル化の環境整備は必須だと思うが、市の見解を聞きたい。

答弁　デジタル技術を活用した取組とその環境整備は、地域活動が充実し、互いの絆や信頼を実感できる重要な取組と認識している。本市が目指すスマートシティ（※）構想を構築する中で、地域での様々な取組をどこまでデジタル化するかなど課題を整理し、より効果的な手法を検討していく。

質問　市民がデジタル化の恩恵を広く享受できるよう、市としての支援が必要と考えるが、見解を聞きたい。

答弁　市が開催する、スマホ活用講座や福祉ボランティア団体向けの研修会など、行政主体の取組に加え、若い世代が高齢者へデジタル機器の使い方を教えるなど、市民主体の活動についても、行政と市民が一体となり取組を進めていく。また、国のデジタル活用支援事業の活用など重層的な取組を行い、デジタルとコミュニティというツールの活用により地域の課題を解決し、市民生活の質がさらに高まるよう取り組んでいく。

名所・旧跡を中継で学ぶ「六会を知る！オンラインまち歩き」

農水産業の振興
さらなる地産地消を

栗原　貴司
（市民クラブ藤沢）

質問　地産地消の取組は、まだ十分ではないと考える。水産業では、魚介類の放流量と水揚げ量が減少しており、漁業者の経営安定には放流量の増大と未利用魚の活用が必要である。また、農業では、北部産の農作物を南部でPRし、北部の魅力を発信することは、地産地消にもつながると考える。

さらなる地産地消の推進と、農水産業の振興を図るための取組について、市の見解を聞きたい。

答弁　地産地消の推進は、わいわい市や各種イベントでの藤沢産農水産物の販売、学校給食での食材の使用、飲食店の藤沢産利用推進店の認定など、様々な手法により消費拡大に取り組んできた。コロナ禍で、わいわい市等における農産物の販売金額は増加する一方、花卉等の一部生産者はその影響を受けている。

今年度、第4期地産地消推進計画の最終年度を迎え、藤沢市地産地消推進協議会において計画改定の議論を予定している。このため、関係者からの意見等を伺いながら、ウィズコロナやアフターコロナにおける新たな取組などを取り入れた計画を策定し、その計画を着実に実行することで、さらなる地産地消の推進に取り組んでいく。

子どもと地域との場
学校施設の共有を

杉原　栄子
（ふじさわ湘風会）

質問　ICTなどの技術の発達により、国際社会がさらに身近となりスタンダードよりオリジナルな考えが重視される時代となる。子どもたちが自分で考え、意思を示すようになるには、学校施設を地域の様々な方との場として共有していくべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　昨今のライフスタイルの変容等による個人主義の広がりや、人と人、家と家の距離感が心理的にも広がる中、新型コロナのまん延は、人と人とのつながりを主体とする地域活動や経済活動を生み出す場としてのコミュニティの重要性などを改めて認識する機会となった。こうしたことを背景に地縁などを中心としたコミュニティは、テクノロジーの発展により、年代や地域、時間や場所にかかわらず、価値観が近い人たちのコミュニティとして、多様な地域活動を支えるもの、国際社会や未来への扉となるものと考えている。

学校施設を様々な方と共有していくことは、未来を構築していくための多様な選択肢の一つとして、潤いのある生活に向けて引き継がれる伝統と経験を生かす開かれた場、様々な価値観が交差する場となるよう取り組んでいく。

（※）スマートシティ…ICT等の新技術やデータの活用等により、都市や地域の抱える諸課題の解決と新たな価値の創出を続ける、持続可能な新しい都市。